令和５年度　公文書開示状況（1月決定分）　財務局

様式

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
1	R5.11.20	R6.1.10	・特例政令の規定が適用される契約の手続（平成７年12月20日付７財経総第1047号財務局長通知　最終改正　令和４年１月25日３財経総第2138号） ・業務委託等総合評価方式事務処理要綱（平成28年４月１日27財経総第2580号　最終改正　令和５年10月30日５財経総第1432号） ・業務委託等における「総合評価方式」活用の手引及び「企画提案方式」活用の手引（平成30年11月　東京都財務局）	148	1															財務局経理部総務課
2	R5.11.20	R6.1.10	・東京都契約事務規則（昭和39年４月１日規則第125号） ・東京都公報特定調達公告版発行規則（平成７年12月１日規則第255号）	44															対象公文書については、東京都例規集データベースによりインターネット上で公表しており、同一の情報の閲覧が可能であることから、東京都情報公開条例第18条第２項の規定により当該公文書を開示しないものとする。	財務局経理部総務課
3	R5.11.20	R6.1.10	令和５年度契約締結請求について	58		1									1				（７条６号）「第10 令和６年度準備契約に向けて」の表中、契約締結請求期限に記載の日程については、年度内契約の最終開札日を類推できてしまうことから、具体的な契約手続き日程にかかる情報を示唆することになり、事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、不開示とする。	財務局経理部契約第二課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「１」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。